

平成 17年 3月期 中間決算短信 (非連結)

会社名 株式会社昭和真空

コード番号 6384

 (URL <http://www.showashinku.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小俣 邦正

問い合わせ先役職名 常務取締役

氏名 齊藤 晴信

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

親会社名 - (コード番号: -)

登録銘柄

本社所在都道府県

神奈川県

TEL (042) 754 - 1104

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	7,209	(30.1)	183	(37.8)	165	(42.3)
15年 9月中間期	5,540	(110.3)	294	(-)	286	(-)
16年 3月期	12,920		623		600	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	35	(77.7)	5	60	5	54
15年 9月中間期	161	(-)	28	27	28	06
16年 3月期	314		50	54	49	92

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 16年 9月中間期 6,423,286 株 15年 9月中間期 5,702,303 株 16年 3月期 5,702,303 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	15,037	7,658	50.9	1,187.28
15年 9月中間期	12,486	6,060	48.5	1,062.85
16年 3月期	15,619	6,214	39.8	1,085.24

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 6,450,503 株 15年 9月中間期 5,702,303 株 16年 3月期 5,702,303 株

(注) 期末自己株式数 16年 9月中間期 97 株 15年 9月中間期 97 株 16年 3月期 97 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,024	741	776	1,186
15年 9月中間期	228	104	95	833
16年 3月期	1,128	517	304	2,177

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,884	263	74	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円49銭

* 上記の予想は、作成時点における経済環境や当社をとりまく事業環境に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されております。子会社は第45期（昭和真空機械（上海）有限公司）及び第46期（昭和真空機械貿易（上海）有限公司）において設立しましたが、その資産・売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

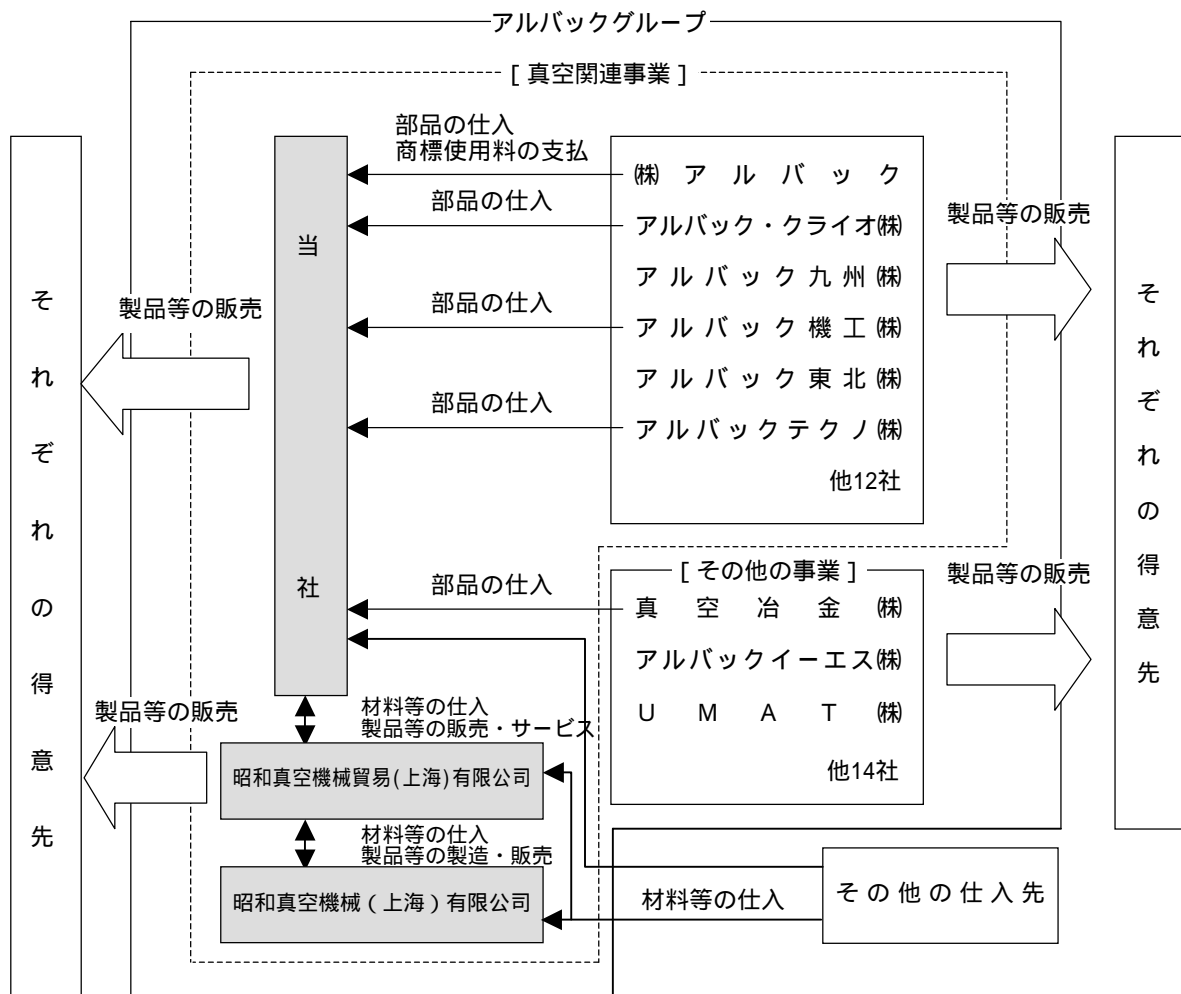
また、株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し（平成16年9月末現在 当社株式の20.61%を所有）当社は同社を中心とする企業集団（アルバックグループ。以下アルバックグループという。）に属してあります。

なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社グループ、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（真空冶金株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社グループは、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメカ、光学デバイスメカ、電子部品メカ向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

また、当社グループは、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社が現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、永遠に「価値」のある企業として認められ続けていくために、成長するニッチ市場へのフォーカス、技術力による差別化と独自性の発揮、徹底したコストダウンによる低価格の実現、を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大及び株式の流通活発化を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としており、平成13年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

IT(情報技術)市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社のお客様は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、中長期的には成長を続けていくものと考えております。

そのような中で当社は、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度で低価格の製造装置を供給し、多様化するニーズに応えていくため、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

当社製品の各機種の標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
積極的な提案指向の営業活動
ニーズを先取りする新技術や新製品の開発体制強化
低コスト体質への変革

(5) 会社が対処すべき課題

当社が個別受注生産にて製造する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社の業績はこれらデバイスメーカーの設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。なかでも当社主力の水晶デバイス装置の売上高は、水晶デバイスメーカーの設備投資動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

このような状況を鑑み、業績の安定化を図るため、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界、その他一般産業界への拡販に努めております。

また、顧客からの高品質・低価格・短納期の要請が強まる中、徹底的なコストダウンによる収益性改善に継続的に取り組むとともに、生産能力・効率の向上、技術開発力の強化を目指して海外を含めた新しい事業体制の構築を図っております。その中で主力工場となる相模原工場建設につきましては、平成16年4月の第1棟生産工場稼働に続き、現在進行中の第二期工事では10月にクリーンルーム対応の第2棟生産工場を完成させるなど、生産機能の集約化を推し進めております。更に、12月に予定しているクリーンルーム対応の研究開発棟と事務棟の完成により、技術開発力の一段の強化、情報の集中化・スピードアップを図ります。また、並行して進めている大野台第二工場の改修工事が同じく12月末に完成することにより、販売機能をここに集中し、商品開発力の強化と顧客サービスの充実を図ります。

これにより、既に稼働している中国上海の生産、販売子会社を中心とした海外事業展開とともに、当社が目指している国内と海外が結びついた新しい事業体制が確立され、市場のニーズに対応した、より付加価値の高い製品・サービスを提供することが可能となります。

また、製品の低価格化へ対応し、価格競争力の強化を図るため、低コスト体質への変革を目指すとともに、人材の育成と活性化を図り知識集約型企業への変革を進めております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を目指しております。

当社の属する真空技術応用装置市場は、技術革新が急速に進み、製品ライフサイクルの短い情報通信・デジタル家電関連市場を主要な顧客としているため、市場競争力を確保し、収益力を拡大するためには、経営意思決定の迅速性・公正性・効率性を図るとともに、経営監視体制の強化を実現しうる企業統治体制の構築、および迅速でタイムリーな経営情報の開示が必要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、社外取締役2名、社内取締役5名の合計7名で構成されており、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、月次業績報告および業務執行状況が付議されております。また、社内役員会を原則として毎月2回開催し、経営環境の変化などに迅速かつ的確に対応しております。なお、平成16年10月1日付で社外取締役1名が社内取締役に就任し、社外取締役1名、社内取締役6名の体制となっております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。うち1名は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役1名はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持、継続的な改善体制を監督するISO事務局および各部署の業務を監査する社長直轄の内部監査室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引等の関係

常勤監査役の藤原陸男氏は当社株式を6,000株保有しております。

社外取締役の小林茂人氏は株式会社アルバックの取締役、社外監査役の常見佳弘氏は同社の常務取締役であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。

その他に該当事項はございません。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社アルバックは当社その他の関係会社に該当し、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社を中心とするアルバックグループに属しております。

関連当事者と当社との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。

なお、株式会社アルバックは平成16年4月20日に東京証券取引所第一部に上場しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速、原油価格の高騰などにより、株式市場の低迷や個人消費への影響懸念などから先行き不透明感が台頭し、企業の生産活動にも慎重な動きが見られ始めました。

真空業界におきましては、昨年からの携帯電話やデジタル家電等のIT（情報技術）関連市場の活況を背景に、デバイスメーカーの操業度は高い水準にありましたが、過剰在庫への警戒感から生産調整を早めに行い、設備投資にもブレーキがかかり始めました。また、製造装置商談に際しても、依然、価格引下げ要請、短納期、高品質化の要請が続きました。

このような情勢の下、当社は、高機能・高精度で競争力のある装置の開発を加速し、フルモデルチェンジした光学用多層膜真空蒸着装置や水晶デバイス電極膜形成用新型スパッタ装置、周波数調整用新型装置などを相次いで市場投入し、積極的な受注・販売活動を推し進めました。また、生産体制の再構築については、生産能力・生産効率のアップを目指して建設を進めてきた相模原工場で、大型装置の生産工場が4月から稼動し、さらに10月完成のクリーンルーム対応の中小型装置生産工場の建設を進めました。また、中国上海の生産工場も完成し、徐々に生産体制を整えつつあります。さらに、中国でのアフターマーケット拡充のため、前期に設立した販売子会社も順調に営業活動を進めています。なお、相模原工場建設等の資金調達の一環として、4月に700千株の新株式発行による公募増資を実施いたしました。

このように、開発、生産、販売体制の強化・拡充を順調に進めてまいりましたが、一部デバイス業界が生産調整局面に入ったことや設備投資に手控えの動きが出てきたことから、受注は低迷を余儀なくされました。

この結果、当中間期の業績は、受注高51億47百万円（前年同期比12.6%減）、売上高72億9百万円（同30.1%増）となりました。また、損益につきましては、開発要素の高い装置の生産による原価アップや販売価格低下圧力等により、当初想定を下回り、経常利益1億65百万円、中間純利益35百万円となりました。

(部門別の概況)

1) 水晶デバイス装置部門

水晶デバイス業界では、携帯電話の高機能化・小型化に対応し軽薄極小化が一段と進んでいることや車載部品への用途拡大等から前半の生産活動は前期に続いて高水準にありましたが、後半にかけて生産調整の動きが見られ、急速に設備投資意欲が減退しました。当社は、高精度で生産効率の高い新型装置を相次いで市場投入するなど販売促進に努めましたが、受注・売上ともに、前年同期比では増加したものの、当初想定を下回ることとなりました。この結果、受注高は17億57百万円（前年同期比52.5%増）、売上高は26億74百万円（同181.7%増）となりました。

2) 光学装置部門

光学業界では、デジタルカメラ、DVD用光ピックアップやデータプロジェクタ等の市場拡大とともに、オプトエレクトロニクスデバイスは高付加価値化が進んでおりますが、競争の激化による需給関係の悪化を懸念して設備投資に慎重な姿勢を示し始めました。当社は、新型蒸着装置を市場に投入するなど積極的な受注活動を展開したにも拘わらず、こうした設備投資の手控えや販売価格低下圧力等もあって、受注・売上は減少を余儀なくされました。この結果、受注高は23億55百万円（前年同期比21.9%減）、売上高は29億45百万円（同14.3%減）となりました。

3) 電子部品装置・その他装置部門

電子部品業界では、SAWフィルター等携帯電話向け、リアプロジェクションを始めとする薄型テレビ向けや車載部品用等、最終消費市場の裾野拡大に対応して、次世代部品の開発に取り組んでいますが、増産設備投資には消極的な動きが見られました。当社は、プロトタイプ装置等意欲的な受注活動を行い、今後拡大が期待される新しいデバイス生産用装置を受注・納入いたしましたが、全体として受注環境は好転しませんでした。この結果、受注高は5億47百万円（前年同期比57.6%減）、売上高は11億2百万円（同51.8%増）となりました。

4) 部品販売・修理部門

当社のアフターサービスを担う部品販売・修理部門につきましては、対顧客窓口機能を一元化し、迅速できめ細かな対応を行うことにより、売上は安定的に推移しました。この結果、売上高は、4億87百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(通期の見通し)

下期の見通しにつきましては、現時点ではデバイス業界の市場に対する先行き不透明感が払拭しきれず、設備投資が直ちに回復することは期待し難い状況にありますが、水晶デバイスの軽薄極小化の流れは中長期的には変わらず、また、光学・電子部品業界においても、高付加価値デバイスへの需要の拡大基調は変わらないものと思われまます。

このような中で、当社は、12月に完成する相模原工場を核として新しい事業体制を早期に立ち上げ、生産機能を集約するとともに、より競争力のある製品の開発に取り組み、顧客サービスの向上、拡販体制の強化を進めてまいります。さらに、新型光学装置（SGC-1300シリーズ）の玉成のほか、10月に光学薄膜の成膜について顧客からの評価依頼実験、研究開発業務を行う子会社（株）SPT（SHOWA PROCESS TECHNOLOGY CO., LTD.）を新たに設立し、光学関連の真空装置事業の強化に取り組んでまいります。

最終消費財では、フラットパネルディスプレイ市場が、国内のみならず、欧米、アジアにおいてもますます拡大しております。当社は、今後の成長が期待される大型ディスプレイのリアプロジェクションテレビや、研究開発が急速に進んでいる有機ELなどの市場に対応する、付加価値の高い最先端の真空装置の開発に、これまで以上に取り組んでまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高128億84百万円（前期比0.3%減）を計画しております。利益につきましては、経常利益2億63百万円、当期純利益74百万円を見込んでおります。

なお、部門別の売上高は、水晶デバイス装置部門では38億68百万円（前期比41.2%増）、光学装置部門では57億71百万円（同15.5%減）、電子部品・その他装置部門では22億47百万円（同5.9%減）、部品販売・修理部門で9億97百万円（同3.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入14億32百万円、税引前中間純利益74百万円等のプラス要因がありましたが、仕入債務の減少12億78百万円、短期借入金の返済6億円などがマイナスに作用したため、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ9億90百万円（45.8%）減少し11億86百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は10億24百万円（前年同期比348.9%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少2億19百万円、減価償却費1億1百万円とプラス要因があったものの、仕入債務の減少12億78百万円がマイナスに作用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7億41百万円（同612.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億79百万円及び関係会社出資金の支出1億11百万円等がマイナスに作用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億76百万円（前年は使用した資金95百万円）となりました。これは短期借入金の返済による支出6億円及び配当金の支払い56百万円があったものの、株式発行による収入14億32百万円がプラス要因となったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率(%)	56.5	51.0	39.8	50.9
時価ベースの株主資本比率(%)	46.7	38.9	65.4	61.2
債務償還年数(年)	-	3.8	2.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	18.2	30.5	-

* 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

平成 14 年 3 月期及び平成 16 年 9 月中間期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため計算しておりません。

4 . 中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		808,642		976,333			1,958,033	
2. 受取手形		2,107,111		1,796,581			1,033,394	
3. 売掛金		2,568,537		3,899,113			4,401,595	
4. たな卸資産		1,704,455		2,056,640			2,275,853	
5. 繰延税金資産		309,001		294,949			340,611	
6. その他		183,316		332,954			384,591	
7. 貸倒引当金		83,000		-			-	
流動資産合計		7,598,064	60.8	9,356,571	62.2	1,758,507	10,394,079	66.5
固定資産								
1. 有形固定資産	1.2.3							
(1) 土地		3,496,395		3,496,395			3,496,395	
(2) その他		571,734		1,295,790			1,028,041	
有形固定資産合計		4,068,130	32.6	4,792,185	31.9	724,055	4,524,437	29.0
2. 無形固定資産		56,700	0.5	53,930	0.4	2,769	59,599	0.4
3. 投資その他の資産		763,976	6.1	834,407	5.5	70,430	641,195	4.1
固定資産合計		4,888,807	39.2	5,680,523	37.8	791,716	5,225,232	33.5
繰延資産		114	0.0	28	0.0	85	71	0.0
資産合計		12,486,985	100.0	15,037,123	100.0	2,550,138	15,619,382	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		2,259,152		2,999,948			4,016,248		
2. 買掛金		785,750		1,050,101			1,334,350		
3. 短期借入金	2	1,400,000		800,000			1,400,000		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	-		73,660			24,664		
5. 一年以内償還予定 社債	2	-		300,000			300,000		
6. 未払法人税等		2,300		11,055			4,600		
7. 賞与引当金		93,376		69,260			92,352		
8. 製品保証引当金		75,600		162,800			141,100		
9. その他		204,910		270,406			414,952		
流動負債合計			4,821,090	38.6	5,737,231	38.2	916,140	7,728,267	49.5
固定負債									
1. 社債	2	1,200,000		900,000			900,000		
2. 長期借入金	2	-		326,340			375,336		
3. 退職給付引当金		305,626		292,108			289,138		
4. 役員退職慰労引当 金		99,600		122,900			112,000		
固定負債合計			1,605,226	12.9	1,641,348	10.9	36,122	1,676,474	10.7
負債合計			6,426,317	51.5	7,378,580	49.1	952,263	9,404,741	60.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
資本金	4	1,430,740	11.4	2,156,680	14.3	725,940	1,430,740	9.2
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,808,660		2,533,550			1,808,660	
2. その他資本剰余金		200,000		200,000			200,000	
資本剰余金合計		2,008,660	16.1	2,733,550	18.2	724,890	2,008,660	12.9
利益剰余金								
1. 特別償却準備金		-		32,248			-	
2. 別途積立金		2,259,780		2,259,780			2,259,780	
3. 中間(当期)未処分利益		361,721		435,457			514,994	
利益剰余金合計		2,621,502	21.0	2,727,486	18.1	105,984	2,774,775	17.7
その他有価証券評価 差額金		183	0.0	40,876	0.3	41,059	516	0.0
自己株式		50	0.0	50	0.0	-	50	0.0
資本合計		6,060,668	48.5	7,658,543	50.9	1,597,875	6,214,641	39.8
負債・資本合計		12,486,985	100.0	15,037,123	100.0	2,550,138	15,619,382	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前中間期比 金額 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			5,540,979	100.0	7,209,950	100.0	1,668,971	12,920,509	100.0	
売上原価			4,574,077	82.5	6,217,812	86.2	1,643,735	10,932,991	84.6	
売上総利益			966,901	17.5	992,138	13.8	25,236	1,987,517	15.4	
販売費及び一般管理 費			672,260	12.2	808,745	11.2	136,485	1,364,327	10.6	
営業利益			294,641	5.3	183,392	2.5	111,249	623,190	4.8	
営業外収益	1		14,652	0.3	17,388	0.2	2,736	26,640	0.2	
営業外費用	2		22,474	0.4	35,319	0.5	12,845	48,887	0.3	
経常利益			286,819	5.2	165,461	2.3	121,357	600,943	4.7	
特別損失	3		-	-	90,538	1.3	90,538	22,355	0.2	
税引前中間(当期)純利益			286,819	5.2	74,923	1.0	211,895	578,587	4.5	
法人税、住民税及 び事業税		2,300			2,300			4,600		
法人税等調整額		123,323	125,623	2.3	36,639	38,939	0.5	86,684	259,518	2.1
中間(当期)純利益			161,196	2.9	35,984	0.5	125,211	314,469	2.4	
前期繰越利益			149,850		399,473			149,850		
利益準備金取崩 額			50,675		-			50,675		
中間(当期)未処 分利益			361,721		435,457			514,994		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		286,819	74,923		578,587
減価償却費		57,112	101,857		136,110
固定資産除却損		-	53,549		6,950
受取利息及び受取配当金		495	2,882		555
為替損益(差益)		45	1,518		1,275
支払利息		17,644	17,478		36,503
売上債権の増加額		1,539,236	258,644		2,380,304
たな卸資産の増減額 (増加額)		116,259	219,212		455,137
仕入債務の増減額 (減少額)		755,898	1,278,961		3,112,854
貸倒引当金の増減額 (減少額)		52,300	100		52,320
退職給付引当金の増減額 (減少額)		5,914	2,970		22,403
役員退職慰労引当金の 増加額		400	10,900		12,800
賞与引当金の増減額 (減少額)		21,766	23,092		20,742
製品保証引当金の増加額		26,000	21,700		91,500
役員賞与の支払額		-	26,250		-
未収還付消費税の増減額 (増加額)		-	55,641		55,641
未払消費税等の増減額 (減少額)		17,493	29,796		7,125
その他		13,020	2,547		41,186
小計		206,927	1,005,965	799,038	1,169,661
利息及び配当金の受取額		518	2,847		565
利息の支払額		17,324	16,775		36,974
法人税等の支払額		4,600	4,600		4,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,334	1,024,493	796,158	1,128,652

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等解約による収入		173,024	400,013		173,024
定期預金等増加による支出		5,647	408,415		11,563
有形固定資産の売却による収入		-	750		6,871
有形固定資産の取得による支出		104,229	579,690		478,686
無形固定資産の取得による支出		18,030	610		26,886
関係会社出資金支払による支出		148,983	111,796		179,804
投資有価証券の取得による支出		-	51,586		-
敷金・保証金の返還による収入		-	9,105		-
その他		182	434		75
投資活動によるキャッシュ・フロー		104,049	741,795	637,746	517,119
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出		-	600,000		-
長期借入金の借入による収入		-	-		400,000
長期借入金の返済による支出		56,000	-		56,000
株式の発行による収入		-	1,432,923		-
配当金の支払額		39,108	56,732		39,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,108	776,191	871,300	304,453
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1	4	5
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		427,495	990,095	562,599	915,981
現金及び現金同等物の期首残高		1,261,041	2,177,022	915,981	1,261,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		833,546	1,186,927	353,381	2,177,022

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.資産の評価方法及び評価基準	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 .外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 .リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(法人税、住民税及び事業税) 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度の利益処分において積立てることを予定している特別償却準備金の額を考慮して算出しております。	(法人税、住民税及び事業税) 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度の利益処分において取崩及び積立てることを予定している特別償却準備金の額を考慮して算出しております。	
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,755千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,755千円減少しております。	

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,230,370千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>186,166千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,649,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835,581千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について21,764千円の圧縮記帳を行いました。</p>	建物	186,166千円	土地	1,649,414千円	計	1,835,581千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済	-	予定長期借入金		社債	300,000千円	計	1,100,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,251,529千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>170,950千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,649,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,820,365千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>73,660千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>予定社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>326,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について21,764千円の圧縮記帳を行いました。</p>	建物	170,950千円	土地	1,649,414千円	計	1,820,365千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済	73,660千円	予定長期借入金		1年以内償還	300,000千円	予定社債		長期借入金	326,340千円	計	1,200,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,251,565千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>179,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,649,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828,606千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>24,664千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>予定社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375,336千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について21,764千円の圧縮記帳を行いました。</p>	建物	179,191千円	土地	1,649,414千円	計	1,828,606千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済	24,664千円	予定長期借入金		1年以内償還	300,000千円	予定社債		長期借入金	375,336千円	計	1,500,000千円
建物	186,166千円																																																									
土地	1,649,414千円																																																									
計	1,835,581千円																																																									
短期借入金	800,000千円																																																									
1年以内返済	-																																																									
予定長期借入金																																																										
社債	300,000千円																																																									
計	1,100,000千円																																																									
建物	170,950千円																																																									
土地	1,649,414千円																																																									
計	1,820,365千円																																																									
短期借入金	500,000千円																																																									
1年以内返済	73,660千円																																																									
予定長期借入金																																																										
1年以内償還	300,000千円																																																									
予定社債																																																										
長期借入金	326,340千円																																																									
計	1,200,000千円																																																									
建物	179,191千円																																																									
土地	1,649,414千円																																																									
計	1,828,606千円																																																									
短期借入金	800,000千円																																																									
1年以内返済	24,664千円																																																									
予定長期借入金																																																										
1年以内償還	300,000千円																																																									
予定社債																																																										
長期借入金	375,336千円																																																									
計	1,500,000千円																																																									

4. 当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年4月2日	公募	700,000	2,014.50	1,008.00
平成16年7月31日	新株予約権の行使	29,800	844.00	422.00
平成16年8月31日	新株予約権の行使	18,100	844.00	422.00
平成16年9月30日	新株予約権の行使	300	844.00	422.00

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 72千円	受取利息 57千円	受取利息 105千円
受取賃貸料 9,039千円	受取賃貸料 6,026千円	受取賃貸料 17,911千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 10,347千円	支払利息 10,173千円	支払利息 21,953千円
手形売却損 1,796千円	手形売却損 4,270千円	手形売却損 5,746千円
社債利息 7,297千円	社債利息 7,304千円	社債利息 14,550千円
	登録免許税 4,939千円	
3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの
	建物及び附属設備除却 損 48,434千円	機械及び装置除却損 5,583千円
	構築物除却損 5,115千円	工具器具及び備品除却 損 1,366千円
	賃借物件原状回復費用 14,490千円	労災補償金 15,405千円
	たな卸資産評価損 12,466千円	
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 51,970千円	有形固定資産 95,578千円	有形固定資産 125,012千円
無形固定資産 5,141千円	無形固定資産 6,278千円	無形固定資産 11,098千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 808,642千円	現金及び預金勘定 976,333千円	現金及び預金勘定 1,958,033千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 75,668千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 89,986千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 81,584千円
流動資産その他(「有価証券」)に含まれる現金同等物 100,572千円	流動資産その他(「有価証券」)に含まれる現金同等物 300,580千円	流動資産その他(「有価証券」)に含まれる現金同等物 300,574千円
現金及び現金同等物 <u>833,546千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,186,927千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,177,022千円</u>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>124,578</td> <td>75,714</td> <td>48,864</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34,090</td> <td>25,819</td> <td>8,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,669</td> <td>101,533</td> <td>57,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,003千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,159千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,289千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	124,578	75,714	48,864	無形固定資産	34,090	25,819	8,271	合計	158,669	101,533	57,135	1年内	31,507千円	1年超	31,496千円	合計	63,003千円	支払リース料	18,242千円	減価償却費相当額	15,159千円	支払利息相当額	1,289千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>142,880</td> <td>64,387</td> <td>78,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,719</td> <td>19,970</td> <td>3,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,599</td> <td>84,357</td> <td>82,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,113千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>956千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	142,880	64,387	78,492	無形固定資産	23,719	19,970	3,748	合計	166,599	84,357	82,241	1年内	27,094千円	1年超	57,019千円	合計	84,113千円	支払リース料	18,053千円	減価償却費相当額	15,517千円	支払利息相当額	956千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>124,578</td> <td>87,293</td> <td>37,284</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34,090</td> <td>29,228</td> <td>4,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,669</td> <td>116,522</td> <td>42,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,949千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,288千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	124,578	87,293	37,284	無形固定資産	34,090	29,228	4,862	合計	158,669	116,522	42,146	1年内	24,033千円	1年超	21,916千円	合計	45,949千円	支払リース料	36,295千円	減価償却費相当額	30,148千円	支払利息相当額	2,288千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	124,578	75,714	48,864																																																																																			
無形固定資産	34,090	25,819	8,271																																																																																			
合計	158,669	101,533	57,135																																																																																			
1年内	31,507千円																																																																																					
1年超	31,496千円																																																																																					
合計	63,003千円																																																																																					
支払リース料	18,242千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,159千円																																																																																					
支払利息相当額	1,289千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	142,880	64,387	78,492																																																																																			
無形固定資産	23,719	19,970	3,748																																																																																			
合計	166,599	84,357	82,241																																																																																			
1年内	27,094千円																																																																																					
1年超	57,019千円																																																																																					
合計	84,113千円																																																																																					
支払リース料	18,053千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,517千円																																																																																					
支払利息相当額	956千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	124,578	87,293	37,284																																																																																			
無形固定資産	34,090	29,228	4,862																																																																																			
合計	158,669	116,522	42,146																																																																																			
1年内	24,033千円																																																																																					
1年超	21,916千円																																																																																					
合計	45,949千円																																																																																					
支払リース料	36,295千円																																																																																					
減価償却費相当額	30,148千円																																																																																					
支払利息相当額	2,288千円																																																																																					

有価証券

前中間会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,203	3,895	308
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,203	3,895	308

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) フリー・フィナンシャル・ファンド	29,165 100,572

当中間会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	9,645	78,461	68,815
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,645	78,461	68,815

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) フリー・フィナンシャル・ファンド	39,172 300,580

前事業年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,203	5,072	868
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,203	5,072	868

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) フリー・フィナンシャル・ファンド	43,027 300,574

デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,062.85円	1株当たり純資産額 1,187.28円	1株当たり純資産額 1,085.24円
1株当たり中間純利益 28.27円	1株当たり中間純利益 5.60円	1株当たり当期純利益 50.54円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 28.06円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5.54円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 49.92円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	161,196	35,984	314,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,250
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,250)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	161,196	35,984	288,219
期中平均株式数(株)	5,702,303	6,423,286	5,702,303
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	42,471	68,500	71,126
(うち新株予約権(株))	(42,471)	(68,500)	(71,126)

5. 生産・受注・販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
水晶デバイス装置	949,574	17.1	2,674,771	37.1	2,740,214	21.2
光学装置	3,435,238	62.0	2,945,167	40.8	6,832,364	52.9
電子部品装置	628,887	11.3	1,075,745	14.9	2,141,169	16.6
その他装置	97,400	1.8	27,000	0.4	246,728	1.9
部品販売	332,203	6.0	380,810	5.3	717,210	5.6
修理・その他	97,675	1.8	106,455	1.5	242,820	1.8
合計	5,540,979	100.0	7,209,950	100.0	12,920,509	100.0

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績 受注高

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
水晶デバイス装置	1,152,666	19.6	1,757,940	34.1	4,130,056	27.4
光学装置	3,015,346	51.2	2,355,259	45.8	7,364,148	48.9
電子部品装置	1,286,156	21.8	542,733	10.5	2,431,202	16.1
その他装置	5,571	0.1	4,600	0.1	176,128	1.2
部品販売	332,203	5.6	380,810	7.4	717,210	4.8
修理・その他	97,675	1.7	106,455	2.1	242,820	1.6
合計	5,889,619	100.0	5,147,799	100.0	15,061,568	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受 注 残

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
水晶デバイス装置	678,406	20.1	948,325	30.4	1,865,156	36.0
光学装置	1,402,424	41.4	1,764,192	56.6	2,354,100	45.5
電子部品装置	1,305,488	38.5	405,240	13.0	938,252	18.1
その他装置	1,171	0.0	-	-	22,400	0.4
部品販売	-	-	-	-	-	-
修理・その他	-	-	-	-	-	-
合計	3,387,489	100.0	3,117,757	100.0	5,179,908	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

販 売 額

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
水晶デバイス装置	949,574	17.1	2,674,771	37.1	2,740,214	21.2
光学装置	3,435,238	62.0	2,945,167	40.8	6,832,364	52.9
電子部品装置	628,887	11.3	1,075,745	14.9	2,141,169	16.6
その他装置	97,400	1.8	27,000	0.4	246,728	1.9
部品販売	332,203	6.0	380,810	5.3	717,210	5.6
修理・その他	97,675	1.8	106,455	1.5	242,820	1.8
合計	5,540,979	100.0	7,209,950	100.0	12,920,509	100.0

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な輸出先

最近2中間会計期間及び前事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
中国	2,186,319	59.4	1,847,638	54.1	4,134,014	57.9
台湾	1,373,796	37.3	646,475	18.9	2,334,681	32.7
韓国	55,500	1.5	48,800	1.4	101,936	1.4
タイ	6,844	0.2	84,100	2.5	247,544	3.5
上記以外の東南アジア	56,019	1.6	790,632	23.1	321,542	4.5
その他	-	-	-	-	-	-
合計	3,678,478 (66.4%)	100.0	3,417,646 (47.4%)	100.0	7,139,717 (55.3%)	100.0

(注)()内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

主な販売先

最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社ニコンライフ	1,537,419	27.7	825,027	11.4
株式会社オーエスアイ・インダストリー	502,193	9.1	346,192	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。